

総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電気料金審査専門小委員会（第20回）-議事要旨

日時：平成27年1月21日（金曜日）16時00分～18時30分

場所：経済産業省本館17階第1～3共用会議室

出席者

安念委員長、秋池委員、梶川委員、辰巳委員、永田委員、松村委員、山内委員

意見陳述人

大阪商工会議所 西村 副会頭

オブザーバー

全国消費者団体連絡会 河野 事務局長

全大阪消費者団体連絡会 飯田 事務局長

日本商工会議所 青山 産業政策第二部担当部長

消費者庁 岡田 消費者調査課長

説明者

関西電力株式会社 八木 取締役社長

岩根 取締役副社長

主な意見

総論

- 2年前の値上げから換算すると、今回の申請は規制部門で20%、自由化部門で33%の値上げになる。日常生活に必要な電気代だけにとどまらず、事業者の生産活動にも大きな影響を及ぼすことは明らか。最悪の場合、廃業・倒産するかもしれない中小企業の事業者も現れうる。今回の値上げ申請については、簡単に認めるわけにはいかない。
- 関西電力は電気料金を通じて事業をしている。経営陣は経営的責任だけでなく、社会に対する責任を負っている。審査対象費目に限らず、様々な情報を公開していただきたい。
→ お客様のご理解を賜う活動について、引き続き今後もお客様には丁寧な説明に尽くしてまいりたい。経営の状況や効率化の状況は積極的に情報公開したい。（関西電力）
- 需給計画がどういう妥当性を持つのかについて、情報提供をし、説明をする責任がある。また、効率化計画についても妥当性を説明する必要がある。また、査定の対象費目だけでなく、その他の費目についても説明する責任がある。
- 全般的な経営環境は非常に厳しい状況。電気料金を含め、円安、消費税の増税による人件費の高騰により中小企業はダメージを受けている。こういう状況下での値上げは中小企業にとって死活問題。また、9電力の中で、関電の一番電気料金が高くなることは近畿経済のアキレス腱になると危惧している。
- 年明け早々、再値上げが企業経営に及ぼす影響調査を行った。電気料金の上昇分のサービス・料金への転嫁は9割以上の企業が転嫁できないと回答。前回は8割強で、実際に価格転嫁をやってみて、厳しい環境であったことが影響していると感じている。これまで企業が血のにじむような節電やコスト削減努力を重ねてきたが、更なる節電の実施余地としては、3割強の企業が努力は概ねやり尽くしたとしており、削減余地が少ないとの回答を合わせると9割以上がこれ以上はなかなか難しいと言っている。このため、1割強の企業が関電管内の事業活動を縮小又は抑制するとしているほか、関電以外の電力購入を巡る動きも3割以上いる。
- 個別の中小企業のヒアリングにおいても、通常の節電努力は限界であり、設備機械を省エネ対策に更新する計画があるが、そのための投資額も相当大きくなるという意見や、電力消費が多い部門と研究部門を関西から移転させざるを得ないというような意見、コスト削減にも限界があり、来春からの賃上げも見送らざるをえないという意見といった悲痛な声が届いている。先の見えない値上げが繰り返されることに中小企業ははじめ地域全体の疲弊や空洞化に強い懸念を持っている。
- 電力の安定供給を考えると関電自身の企業体力の維持も必要。本来電力会社と地元企業は共存共栄の関係にあり、関電として再度の値上げ申請は苦渋の決断であったと思う。原発再稼働が遅れに遅れる中、莫大な火力燃料費を電力会社のコスト削減努力だけで賄うのは現実には困難。

- 関電の経営努力の徹底により少しでも値上げ幅を圧縮されたい。容易に価格転嫁ができない中小企業が大半である点を十分考慮していただき、しっかりと原価を査定頂き、同時に原発が再稼働したときには、速やかに料金の引き下げがなされるようお願いしたい。
→ 最大限の経営効率化を踏まえているかどうか、この委員会で厳正にご審議いただきたい。（事務局）
- 2年前のこの場に立ち会ったことを昨日のように思い起こせるが、まさか再値上げ申請がこんなに早く来るとは思わなかった。普通の商品でスペックが全く同じなのに10%値上げしたら、普通の消費者は買わなくなる。しかし、電気は今の生活では、重要な商品で代替品がないため、電気を買わざるをえない。今回の再値上げは他に選択肢のない消費者にとってはそういう受け止めである。今の説明では到底納得出来ない。総括原価方式や燃料費調整制度等一般企業では許されない「ぬるま湯」のような環境で、赤字だから値上げということは消費者や中小企業等需要家に受け入れられない。今後の的確な説明で私たちになぜ高い引上げ率で料金の値上げになるのか、生活の中で厳しい声を上げている私たちが納得できる説明をいただきたい。
- 電気事業法では電気料金は「能率的な経営の下における適正な原価に適正な利潤を加えたもの」とあるが、こういう状況では経営責任の問題もあるため、これらをどのように考えるべきなのかが問題だが、根本において今回の再値上げには不満をもっている。

経営効率化計画

- 2年前の補正認可申請で、役員報酬を平均1800万円に引き下げると表明したが、実績はそうっていない。この点について、関西電力の経営陣の責任は重大。4基の原発の再稼働が叶わなかったことから値上げを行ったが、消費者から見ると再稼働に至らなかったことは、原発の是非を置いても、消費者がそうさせなかったわけではなく、釈然としない思いが残る。来年度の計画では、関西電力の経営方針が社会的に問われていると捉えるべきであり、役員報酬は1800万円をはるかに下回る水準にし責任を負う、と表明して初めて社会的責任を果たす姿勢があらわれる。社会的責任を負っている会社であるからこそ、そういう議論をすべき。
→ 役員報酬については、効率化計画と査定分を加えた合計額を経営全般にわたる効率化で吸収する方針として、社内役員では平均▲60%削減し、2100万円としていたが、本年1月から更に5%深掘りし、平均▲65%を削減して1800万円にした。今後は、今回示している効率化額を上回る最大限の効率化努力をしていきたい。経営責任については、お客様にご負担を強いるお願いをせざるを得ないことについて深くお詫び申し上げたい。引き続き徹底した効率化や安全性が確認された原子力プラントの再稼働に全力を尽くすとともに、最大の使命である電気の安定供給に全力を尽くすことで、経営責任を果たしたい。（関西電力）
→ 平成27年度の効率化計画は当初の計画を上回るべく、全ての項目を一から洗い直し、もう一段の深掘りを検討しており、その成果は当社の財務体質の回復のみならず、お客様の電気料金の負担軽減に活用してまいりたい。詳細については、決定次第お伝えしたい。原子力の再稼働については早期の再稼働が実現すれば、燃料費削減分について値下げをしたい。具体的な方法は北海道電力の査定方針を踏まえながら今後検討したい。いずれにしても当社としては、今後とも早期の再稼働に全力を尽くしていきたい。（関西電力）
- 前回の値上げ時に示された経営効率化が正しく行われていたのか、さらなる効率化計画を持っているのかについて説明することは必須条件である。
- 資料5スライド7の東京電力との比較について、平成22年度と25年度の費用の削減は、東電と比較して遜色ない水準と説明しているが、平成26年度の東電の見通しがないことが気になる。また、関電は平成25年度と26年度で比較すると数値に変化がないが、あまり実績がなかったということか。東電は関電が再値上げ申請を行ったほぼ同じ時期に生産性倍増委員会合理化レポートを発表し、今後1年間は再値上げをしないとしている。そのレポートには、原子力の不稼働影響額をコスト削減で吸収しているという文言もある。今回の関電は不稼働の影響が非常に大きいと理解しているが、関電は遜色ない効率化努力をしていると胸を張って言えるのか。
→ 25年度の数値しかないのは、東電の数値が公表されていないため。我々としては、他社をベンチマークに設定することを含めてもう一段深掘りできないか検討していきたい。また、効率化については査定分を含めて、繰延べではなく持続可能な形でやってきて、その目標値を上回る数値を出した。平成27年度については約束した2355億円の経営効率化を織り込んだが、不稼働の影響が4000億円あるため、値上げ申請を出させていただいた。燃料費や購入電力料については深掘りをして130億円の効率化を織り込んだが、それ以外の部分について、さらに上積みし、その分をお客様に還元できるようにしたいが、もう少し時間をいただきたい。（関西電力）
- 資料7-1スライド1について未達成だった項目が示されているが、原因、課題及び27年度の対策を説明していただきたい。具体的には人件費、寄付金、団体費等の諸費、普及開発費である。
→ 我々が申請の時に織り込んだ経営効率化は必ず達成するが、査定分は経営全般で達成するという考えで取り組んできたため、未達の部分がある。平成27年度の効率化については費目ごとに更に深掘りする。（関西電力）
- 資料7-1スライド36では資機材調達コスト低減に向けた取組について、第三者評価を受けて、概ね妥当であるとの評価を受けたと説明しているが、競争発注比率については、物品に比べ委託費は低く、拡大余地があると評価されている。なぜ委託は、競争発注比率が伸びなかったのか。平成26年度は28%、平成27年度は30%の競争発注比率を目標としているが、東電は28年度までに60%以上を目指すとしているところ、関電はどう考えているかお聞きしたい。
→ 第三者の先生に客観的にご提案いただけるという趣旨で実施したが、一番の成果は調達の削減について、体系化してもらったこと。競争発注比率について、物品は仕様を汎用化すれば高めることができるが、委託については少し専門的な部分があるので難しい部分がある。しかし、委託についても26年度下期にはかなりの率まで進めたい。東電の60%はなかなか大変だと思っているが、聖域無き効率化を進め、特命発注もある部分を切り出して競争させることは可能。工夫をしながら段々と広げていきたい。（関西電力）
- 資料5スライド3及び、資料7-1スライド3、4において、何を効率化の起点としているのか分からない。25、26年度であれば、当初計画と比べたという理解で良いのか。
→ 前回に値上げ申請した24年11月の時点で出した計画と実績の差異で出している。（関西電力）
→ 申請時点の原価ではなく、計画からの削減額ということか。
→ しかり。（関西電力）
→ 資料では22年度と比較したり、起点が混在しているため、議論が混乱する。丁寧に表記していただきたい。さらに、前回の申請時に関西電力が発注した先での談合事件が判明し、起点とした金額には談合で高止まりしていたときの金額が含まれているので、それと比較し

て良いのか。

→ 長期的な推移を見てもらいたいという趣旨で、22年度との比較は参考。見てもらいたいのは平成24年の計画からの数値。談合があったことは事実で大変申し訳ない。当社としては、入札をして、市況価格も含めて査定を行い、適正な価格として購入していると考えている。（関西電力）

- 経営効率化について、全体では達成しているとのことだが、未達は目立つ。未達の部分は必ず達成すべきで、全体でよいという話ではない。まだ経営努力が足りない。27年度に関しては、効率化計画が出ていないが、この料金審査の間に出てくると考えてよいのか。
 - 社内の予算編成の都合があるかと思うが、いつ頃出せるのか。（安念委員長）
 - 見直しているところなので、今、いつ出せるか申し上げられないが、仕上がり次第ご説明差し上げたい。（関西電力）
- 役員報酬については、1月から査定水準にしたとのことだが、これまでは余分に払っていたということ。3年間で帳尻を合わせれば達成済みとなるが、今まで半分以上の期間達成していなくて、単年度ベースで落としても、それは未達になる。当然4月以降に更に下げて3年平均で1800万円にすることだと思っている。そうでないのであれば、社長からご回答願いたい。他の未達については、自分たちの意思でどうにもならないところがあるが、役員報酬については、すぐにできること。それを放置しておきながら、消費者に対して懇切丁寧に説明すると言うことが、どの程度コンシステントなのか見極めることができる。
 - 役員報酬については60%の削減により、社内役員一人あたり2100万円ですべて削減して実施してきた。更に、27年1月から65%の削減まで切り込んで一人あたり1800万円を実施している。この差額は年間5000万円になり、今のご指摘は効率化を織り込めということなので、実際に織り込んでまいりたい。（関西電力）
- 元役員に対する報酬、車代、部屋の用意等については、既に止めていると思うし、原価上はゼロになっているが、実際に支出しているのであれば、ご説明いただきたい。
 - 顧問は前回認可時の14名から7名に半減し、報酬は年間1億4000万円から4000万円程度に減少し。経営全般や特定分野について専門的立場からの意見、助言をいただく、或いは当社は地域に立地している産業であるから、地域の繁栄とともに貢献すべき課題も多々あり、そうした社外活動にも従事しているため、必要に応じて委嘱している。委嘱内容を吟味しながら人数を減らす方向で努力したいが、ゼロにするのは正直難しい。当然、原価上はゼロである。差額については経営全般の効率化で吸収する方向で考えたい。（関西電力）
- 効率化を経営全般で吸収することに問題があることは北電の時に指摘したので、繰り返さない。ただし、本当に効率化努力によって達成したものなのか、元々計画が甘すぎただけなのか、わからないものが全部合算されて全体として達成したといわれても俄には納得出来ない。例えば、スマートメーターの調達コストを下げてくれたことは、高く評価する気持ちが9割あるが、一方でスマートメーターの議論をした時には、その価格は目一杯だと言っていなかったか。つまり、元の織り込みが高すぎたのではないかと、我々の査定が甘かったのではないかとという気持ちが1割ある。
 - スマートメーターについては、資料7-1スライド34に取組を書かせてもらっているが、仕様の見直しを行うとともに21社からの一般競争入札等によって価格低減を図った。（関西電力）
- 平成26年、27年については、東電の目標が出ているはずなので、それと比べて遜色ないことを示していただきたい。東電の場合は東日本大震災前に、既に中越地震の影響で相当ドラスティックに修繕費を下げていた。発射台が相当効率化する前のものだとしたら、そこと比べることに不満はあるが、今後のことはきちんと示して欲しい。
 - 東電の平成26年度の数値がつかめれば比較検討したい。（関西電力）
- 関西電力から、談合があったのに適正な価格で購入している旨の発言があったが、耳を疑う。談合があったのに高すぎたと思っていないということは私の常識ではわからないし、普通は談合によって電力会社はむしろ被害者で、最終的な被害者が消費者である。関電が談合に関与していなかったということはそうかもしれないが、何を言っているのか分からなかったもので、もう少し説明していただきたい。
 - 言葉が不適切だったかもしれないが、例えば官公庁の場合は入札価格がそのままの価格になるが、当社は一度入札した後、もう一度市況等で、さらに査定を行って我々として納得出来る価格で契約しているという趣旨。（関西電力）
- 原価算定期間が3年間なのだから、役員報酬は1800万円×3年間、つまり5400万円を考えるべきというのも一つの考え。一方、一つのアイテムだけ深掘りすると、他で深掘りするインセンティブがなくなるという意見もあり、議論の対象であると認識。顧問等についても両説あり、追々議論していかなければならない。（安念委員長）
 - 3年平均で1800万円にせよと言う言い方は誤解である。この委員会では「せよ」とは言っていない。しかし、査定通りに効率的にやったというのであれば、単年度ベースではなく、3年平均で1800万円になるということであって、そうでなければ説明しなければならないということ。顧問については、関西電力があくまでも払い続けるというのであれば、命令はできないが、それで聖域なき経営改善の努力をしてきたということが、どこまで説得力のあることなのか消費者によく伝わったと思う。削減前の高すぎる報酬を何年にもわたって受け続けてきたような人が、このような非常事態にまだ報酬をもらわなければ地域貢献ができないと本当に言うのか。もういらないと言うのではないと思うが、関西電力が払い続けるのであれば、それを止める手段がない。

前提計画

- 販売電力量は前回認可と同じ想定をしており、これが減少すると、料金が上がることを北電の際に学んだ。ただ、離脱による需要減を取り戻す経営努力や営業努力が必要ではないか。
 - 結果については省エネをお願いしていること等あり、分析させていただきたい。需要減の影響について、北電と同じように試算したところ、値上げ額は多くなる見通し。我々の営業努力については、電気売るだけではなく関西電力全体としてお客様と信頼関係を築いてきた。その延長線上に総合エネルギー産業を目指しているので、電気・ガスその他を含めて魅力的な商品をどう作っていくかが課題だと思っているが、価格競争力が最大の鍵だと思っているので、1日も早い再稼働とさらなる効率化をして値下げを行いたいと考えている。（関西電力）
- 資料7-3スライド14では前提需要と供給計画に45億kWhの乖離があるが、来年度については、販売電力量が増える計画になっているのか。

- 26年度の供給計画では、当初の25年度の料金改定したときの計画と比べて、45億kWh販売電力量が減っている。（関西電力）
- 需要想定については、需要を横置きしていることについては間違っていないと思うが、それによって意図的に高くされていないかどうか、実勢に近づけた結果、料金が下げられないかどうかはこちらでちゃんとチェックする。
- 資料7-3スライド12について、自社石油と他社石油で単価に2倍から3倍近くの開きがあるのはなぜか。
 - 自社の石油は硫黄分の低い石油。他社の石油は石油会社が精製する際の残渣の部分。石油の質が違うと考えていただきたい。（関西電力）
- 揚水が増えている理由を説明いただきたい。
 - 前は夏のピークに原子力が動く想定だったので、原子力と水力と火力で供給力を賄える予定だった。今回の場合、27年夏は供給力不足対策として、揚水を活用せざるをえない。（関西電力）
- 単価が安い石炭が減っている理由を説明いただきたい。さらに風力の伸びが悪いが、風力を積極的に取り入れるための取組をしているのか。
 - 石炭については、25年度以降需給が逼迫し、本来定期点検を使うところ災害特例を使い延長運転してきたが、27年度にはこれ以上繰延べができない状況を織り込んでいる。風力については、地元との合意形成が難しいという話も聞いているところ最近の状況を反映したもの。（関西電力）
 - 揚水と石炭は重要な点で、今後議論すべき論点と認識。（安念委員長）
- 石炭火力が減っていることについては、安定供給を目指した結果で認めないということは難しいかもしれない一方で、本当は前の年度やらなければならなかったものを先延ばししているときに料金として認めて良いかということが一般論としてある。また変分改定の趣旨に鑑みて、その期間内の変更をそのまま認めて良いかという問題がある。両方の問題をこれからチェック・検討したい。
- 3240億円増えた原価と販売電力量1457億kWhの関係で単価が算出されており、販売電力量を直近見通しで割ると料金が大きくなると言うが、直近見通しと言うときには単純に原価が3240億円増えるわけではない。料金が決まるメカニズムは我々が検証しなければならない。
 - 減る原価についてもメリットオーダーに基づいて算出している。（関西電力）
 - 規模の経済がでてくるということで、固定費の割合が大きくなっていくという理解か。
 - 3240億円の積み上がり方は、我々がしっかり納め得るようにしなければならない。（安念委員長）
- 資料5スライド14について、「電源構成変分認可制度及び燃料費調整制度の趣旨に基づき」とあるが、趣旨とは何を指すのか。（安念委員長）
 - 電変に基づく申請の際、燃料費については、「構成要素たる数量及び単価双方を査定対象としなければ不十分」、「前回認可単価を維持する必然性が乏しい」ということが北海道電力の査定方針に明記されており、少なくとも追加調達分に係る燃料単価は見るのが整理された。したがって、関西電力の記述について我々なりに理解すると、電変に織り込む燃料価格が必然的に前回認可単価になるという趣旨ではなく、燃料費調整制度の前提となる燃料価格が前回認可申請前の直近3か月分の貿易統計価格の平均値となるという趣旨と理解している。（事務局）
 - 前提計画について、前回と同じ計画を出させていただいている点については、需要も燃料費等の諸元も変わっているので、よくご議論いただければと思う。資料7-3スライド15で需要が変わった際の試算を出させていただいた。燃料費調整については、資料5スライド28で仮に原油価格が下がったときにはこのようなシステムで返すという趣旨で書かせてもらった。ぜひご議論賜れればと思う。我々も真摯に説明したい。（関西電力）

燃料費、購入・販売電力料

- 北海道電力の再値上げの時に燃料費の単価を見るか見ないかの議論があり、見ることは決まったので、その議論は繰り返さない。しかし、北海道電力に対して行ったことと全く同じことをするかどうかは留保させていただきたい。本格改定の時にも、検討していく中でこうすべきだったということが分かったときには適用してきた。これは変分改定でも同じ。北海道の経験を踏まえて変わる可能性は排除されず、その際に我々は理由を説明する必要があるが、それはアンフェアなことをしているのではなく、より正しいことをしていると考えていただきたい。状況が大きく変わったことを踏まえて変わるという事もあり得る。原油価格がこれだけ足下で大きく変化したというときに、追加的にやらざるをえないことは出てくる。例えば購入電力料について考えるとどのようになるのか。
- 資料5のスライド14にあるとおり、原子力が落ちて火力が増え、結果3240億円増えている。そのうち燃料費が1420億円で、購入電力料が2154億円、販売電力料も増えたので、結果として購入・販売電力料が1951億円ということだが、燃料費は自社の原子力が動かないことによるものだが、購入電力料の方は他社の原子力から買えなくなったからなのか。
 - 当社の原子力プラントの停止によって、自社の火力が増えて、他社購入も増えているということである（関西電力）
 - 他社購入でも燃調等の契約がついているはずなので、その条件をきちんと見ていかないといけない。
 - 購入電力料についても、当然のこと。（安念委員長）

費用の配賦・レートメイク

- 資料5スライド23について、消費者向けに新たな料金メニュー設定をされたのか教えていただきたい。関西電力は他の電力会社に比べてスマートメーターが一番早く導入されている。消費者が選べる新たなメニューがあれば是非ご提案していただきたい。またあつてしかるべきだと思う。
 - 次回以降に回答できるようにあればお願いしたい。（安念委員長）

その他

- 中小企業の省エネ投資について積極的な運営をいただきたい。補正予算及び来年度当初予算において、省エネ補助金をご用意いただきたいが、電力料金再値上げが現実となる中でニーズが上がると予想される。かならずしも売上増加に直接結びつかない省エネ投資は負担感が強いという声を聞いている。支援策の積極的なPR、場合によっては拡充をお願いしたい。
→ 中小企業向けの支援については、補正予算や当初予算で、省エネ補助金を措置している。中小企業向けには補助率1／2にすることや、あらかじめ最新モデルを特定して、その導入に対して、簡便な手続等配慮したい。（事務局）
- 安全性の確保を大前提とした、原発の順次速やかな再稼働をお願いしたい。エネルギーコストの高止まりは、産業全体の基礎体力を奪う。また中長期のエネルギー需給が見通せない状況では、企業の満足な経営計画を立てることができない。高い電気料金を極力短期間で終わらせるとともに、安定供給を確保すること事が最大の成長戦略である。このため、原子力規制委員会には大幅な審査のスピードアップをお願いしたい。また高浜原発を始め、安全が確認された原発については、政府が責任を持って、立地自治体との合意形成を進め、速やかな再稼働の実現をお願いしたい。
→ 原子力発電所の再稼働に関しては立地自治体等の関係者の理解を得るため、国としてもしっかりと説明したい。（事務局）
- 中長期的なエネルギーのベストミックスの議論においても、原発をしっかりと位置づけ、「安定供給」「価格」両面で満足できる戦略を構築されたい。
→ エネルギーミックスについては、月内近々に議論を開始していきたい。あらゆる面で優れたエネルギーはないということで、「3E+S」について配慮した上で優れたミックスをつくっていききたい。（事務局）
- 委員の中には産業界出身の方がいないので、中小企業の意見も十分にくみ取り、バランスの取れた審査をお願いしたい。
→ 私も大学という中小企業で働いているので、心中は理解する。（安念委員長）
- 資料6-1にある詳細な質問は次回以降お答えいただきたい。（安念委員長）
- もしも再稼働が遅れて、平成27年度内でも難しかった時には再々値上げをしないか。
→ 平成27年度の早期再稼働に向けて全力を尽くすが、万が一27年度の織り込みが不可能になった時には一層の経営効率化努力で、27年度はしのぐ努力をしたい。ただし、訴訟等長期的な理由によって長期化するときには総合的な判断が必要だと考えているが、（再稼働）時期が少しずれていくことについては、お客様にご迷惑をおかけしないように努力したい。（関西電力）
→ 平成27年度はこれ以上にならないということと理解した。

以上

関連リンク

[電気料金審査専門小委員会の開催状況](#)

お問合せ先

資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力市場整備室
電話：03-3501-1748
FAX：03-3580-8485

最終更新日：2015年1月28日